



関東大震災から 100 年 震災復興をふりかえって — 東京都復興記念館の所蔵資料と 関東大震災 100 年特別展を中心に —

日時：① 12 月 7 日（木）15:00～17:00
② 12 月 14 日（木）15:00～17:00

場所：神奈川大学みなとみらいキャンパス 米田吉盛記念ホール

姜 明采（非文字資料研究センター 研究員）

1923（大正 12）年に発生した関東大震災は、死者 10 万人・住居焼失者 200 万人を超える大災害であったが、その後の復興事業は今日の東京及び横浜のまちなみの根幹を築き、人々の生活にもさまざまな影響を与えた。関東大震災から 100 年を迎え、筆者は前号で紹介した東京都復興記念館（以下、復興記念館、1931（昭和 6）年竣工）の展示リニューアル及び財団法人同潤会（以下、同潤会）の特別展について展示協力者を招き 2 回の公開研究会を開催した。

◆ 第 1 回研究会：2023 年 12 月 7 日（木）

・内田青蔵（神奈川大学建築学部特任教授）：

同潤会の事業紹介 — アパートメント事業を中心に—
1923（大正 12）年 9 月 4 日、臨時震災救護事務局と東京府は関東大震災で家族と住居を失った人々のためバラック（仮設住宅）の建設を開始し、約 2 ヶ月後の東京市で管理したバラック 101 ヶ所では 8 万人以上の避難民を滞在させた。このバラックは狭隘地に密集したため治安問題が多発し、翌年からは内務省社会局らによって撤去が進められた。

再び居場所を失った人々の生活を支えるため、1924（大正 13）年、内務省の外郭団体として国内外の義援金 1,000 万円をもとに設立されたのが「同潤会」である。設立時の事業計画は、東京と横浜における応急的な住宅供給と、被災した廃疾者向けの救護施設経営であった。このうち、住宅事業では、震災後新時代の都市にふさわしい住宅モデルとしてアパートメント・ハウス（以下、「アパートメント」）と木造戸建ての分譲住宅を提示した。とりわけ、都心部の新しい都市型住宅であったアパートメントは、住み替え可能な賃貸式の集合住宅として東京 13 ヶ所、横浜 2 ヶ所に建設された。耐震耐火性を備えた鉄筋コンクリート造であり、中庭を囲む構成や



図1 同潤会の代官山アパートメント（1927）¹

単身者・家族向けの複合居住、共用施設の設置、電気・ガス等最新設備の導入など、多様な居住者層の生活スタイルに合う住空間を提供したのが特徴である。残念ながら老朽化のため全て取り壊されたが、同潤会のアパートメントは現在における集合住宅の原型であったといえる。

・小藪崇明（（公財）東京都復興記念館調査研究員・当時）：東京都復興記念館の所蔵資料からみる関東大震災
関東大震災が発生した 1923（大正 12）年 9 月 1 日 11 時 58 分、木造家屋の各家庭では昼食の支度をしていたため地震直後に東京市内 134 ヶ所から出火し、日本海側で発生した台風で市内では強風が吹き荒れた。各地で発生した火の手は延焼を広げ市内の約 44% が焼失し、神田区・日本橋区・京橋区・深川区・本所区・浅草区の下町を中心に甚大な被害が発生した。とりわけ、本所区は被服廠跡と呼ばれる広大な空き地に避難者が殺到し約 38,000 人が犠牲となった。

震災後、東京市はこの被服廠跡に納骨堂を兼ねた震災記念堂（現東京都慰霊堂、1930（昭和 5）年竣工）をはじめとして一体的な慰霊空間をつくった。同敷地の博物館施設である復興記念館では震災関連資料を多数所蔵



図2 復興進む日本橋周辺（復興記念館所蔵）



図3 復興記念館の展示リニューアル（筆者撮影）

しており、絵葉書を含む写真資料は5,000枚以上に及ぶ。写真資料は前述した6区が7割を占めており、中でも地元本所区の資料が最も多い。一方、銀座通りや日本橋通り、浅草十二階のような巨大建造物、区画整理事業による道路の拡張や復興公園、復興橋梁等の写真も多いことから、震災後の写真で被災状況のみならず、急速に復興したまちなみのきらびやかな様子を伝えようとしたことがわかる。

◆第2回研究会：2023年12月14日（木）

・姜明采（神奈川大学建築学部特別助教）：

東京都復興記念館展示リニューアルの紹介

復興記念館は次世代に関東大震災の恐ろしさを伝えるためその建設費、展示資料を寄付で賄い多くの人々の力で誕生した唯一無二の展示施設である。竣工当初から関東大震災に関する展示を行ってきたが、戦後2階に震災及び企画展示コーナーを加えて現在に至る。

震災コーナーには、戦前期につくられた説明パネルや被災状況を示す一次資料など歴史的価値の高い資料が多数展示されてきたが、現在の東京と横浜のまちなみの根幹を築いた震災復興事業とそれによる「人々の生活」の変化についてはあまり触れられていなかった。このため、関東大震災100年事業の一環として復興記念館における「震災復興コーナーの刷新」をテーマとし、①展示動線の整理、②1階中央ホールの活用、③文字中心の展示解説等の課題に対する全般的な整備を行った。復興事業の全体像を表した都市復興プロジェクトや震災復興事業により変化した人々の生活に焦点を当てて新規製作した模型及び説明パネルが見どころである。

・野々村明佳里（(公財)日本ナショナルトラスト）：

関東大震災と住まいの再興一同潤会が目指した住まいと暮らし

1928（昭和3）年から1941（昭和16）年まで展開された同潤会の分譲住宅事業は、環境の良い郊外で持ち家に定住し、公共交通機関で都心に通勤するライフスタイルを提案したものであった。ホワイトカラー層向けの「勤め人向け分譲住宅」（20ヵ所524戸）と、ブル



図4 同潤会の江古田分譲住宅（1934）²

ーカラー層向けの「職工向け分譲住宅」（15ヵ所1,105戸）といった2種類の住宅地に対し、住宅展覧会など積極的な広報活動を展開したのも特徴である。とりわけ、勤め人向け分譲住宅は家族や生活の変化に合わせて増改築を可能とし、郊外生活を楽しむ庭園を広く設けるなどゆとりのある住宅地を形成した。個々の住宅は、和風下見板張りの外壁に瓦屋根を持つ木造戸建てで万人受けする外観とし一体感のある景観を意識した。内部は中央に廊下を設け、主人が接客中であっても家族が家の中で自由に過ごせる「中廊下形平面」を積極的に導入した。同潤会の分譲住宅も老朽化のため数棟のみ現存しているが、アパートメントと同様に現在における住まいの原型であったといえる。

以上、本研究会では関東大震災による震災復興事業がもたらした「人々の生活」の変化と、同潤会が取り組んだ住宅事業に関する報告が行われた。震災後のこうした経験は、現在を生きる私たちに今後のヒントまで与えてくれている。

【注】

- 1 建築写真類聚刊行会『建築写真類聚別冊 新興アパートメント』洪洋社、1937、p. 10
- 2 桑澤千代「同潤会江古田住宅展を見る」『住宅』19（12）、住宅改良会、1934. 12、p. 395